

1 基本項目	事務事業名	予算編成事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財政一般管理費		係名	財政係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営		予会計	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立		款	総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進		項	総務管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進		目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
	手段（活動指標）	8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成
意図（成果指標）	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績	達成率		
活動指標	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700	
	②								
	③								
	成果指標	① 財政調整基金繰入当初予算額	千円	100,000	150,000	100,000	190,000	190.0%	100,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円			233,280	233,280		233,280
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	233,280	233,280		233,280
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			233,280	233,280		233,280
	収入合計	円	0	0	233,280	233,280		233,280
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	2,700	2,700	2,700	2,700	0.0%	2,700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	11,340,000	11,340,000	11,340,000	11,340,000	0.0%	11,340,000
総費用（A+B）	円	11,340,000	11,340,000	11,573,280	11,573,280	2.1%	11,573,280	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○8月；義務的経費等算定 9月；一般財源収入見込算定 10月；施策毎一般財源配分額の決定、財政運営計画の策定 11月～12月；予算ヒアリング 1月；予算査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成	
	◇ヒアリングに際して事務事業評価の事中評価を活用	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
目的の妥当性				1 妥当である	事業実施のための財政的裏付け		
対象の妥当性				1 妥当である	統一した方針での編成		
有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	計画を大きく上回る予算額		
			類似事業の有無	1 なし	所掌事務		
			上位施策への貢献度	1 高い	事業実施に直結		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	所掌事務		
			実施主体の適正化	1 適正である	内部事務		
			負担割合の適正化	1 適正である	内部事務		
1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
後の方針）	行政経営戦略会議が定める「行政経営方針」に基づき、予算編成に努める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	予算執行管理事務		担当部署	課名	財政課		
	予算事業名	なし			係名	財政係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1018		
	事業期間	開始年度	昭和27年		終了年度	当面継続	予会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	目	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進						
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。					
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）					
	手段 (活動指標)	4月：予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応					
	意図 (成果指標)	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 支出負担行為の総件数	件	23,000	21,875	23,000	24,276	105.5%	23,000
	②							
	③							
成果指標	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,800	5.9%	1,800
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,560,000	5.9%	7,560,000
総費用 (A+B)	円	7,140,000	7,140,000	7,140,000	7,560,000	5.9%	7,560,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	〇4月：予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務
目的の妥当性					1 妥当である	適切な予算執行	
対象の妥当性					1 妥当である	統一した対応	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	指摘を受けない執行	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	健全な財政運営	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	査定方法の改善	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づく予算執行についての確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう確認指導する必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	財産管理事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	財産管理費		係名	管財・契約検査係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			予会計	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			項	総務管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			目	財産管理費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市が所有する土地・建物・基金・有価証券等の台帳整備及び普通財産の貸付・維持管理・売払い等の業務	
	対象	公有財産・基金	
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理	
	意図 (成果指標)	①普通財産の売払いを進め、財産収入の増加を図る。 ②公有財産基金等の台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 普通財産貸付面積	m ²	90,456	91,528	91,500	94,463	103.2%	91,500
	② 普通財産売払い面積	m ²	100	968	100	102	102.0%	100
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)	m ²	1,500	3,160	1,500	558	37.2%	500
	① 普通財産貸付面積/全体面積	%	82.0	82.4	82.0	86.0	104.9%	82.0
	② 普通財産売払面積/全体面積	%	0.5	0.8	0.5	0.5	100.0%	1.0
	③ 土地開発基金取得財産(売却対象分)/全体面積	%	12.0	16.5	15.0	3.0	20.0%	5.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,308,569	1,072,030	425,000	24,126	-97.7%	1,347,000
	② 委託料	円	1,008,000	980,462	2,100,000	2,067,837	110.9%	1,021,000
	③ 工事請負費	円			25,000,000	23,296,572		
	④ 負担金補助及び交付金	円			629,000	628,800		
	⑤ その他	円	453,476,861	437,605,654	361,948,000	358,107,838	-18.2%	14,992,000
	支出合計(A)	円	455,793,430	439,658,146	390,102,000	384,125,173	-12.6%	17,360,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			18,700,000	18,700,000		
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,029,400	10,065,339	354,660,000	3,023,159	-70.0%	3,449,000
	⑤ 一般財源	円	448,764,030	429,592,807	16,742,000	362,402,014	-15.6%	13,911,000
	収入合計	円	455,793,430	439,658,146	390,102,000	384,125,173	-12.6%	17,360,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	463,353,430	447,218,146	397,662,000	391,685,173	-12.4%	24,920,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>財産の適切な管理と法定外公共物・遊休財産(普通財産)の売払いを行った。 市が所有する土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳整理を行った。 公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。 坪野小学校の校舎を解体した。 とみ里団地の2区画を売却した。 シルバー人材センター敷地を行政財産に所管替えした。 市民研修センター跡地を行政財産に所管替えした。 民間へ土地を貸付するために旧学校給食センター建物を解体をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務	
				目的の妥当性	1 妥当である	財産の適切な管理と普通財産の売払い	
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	B	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	普通財産の売払いが少なかったため。	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	遊休市有地の利活用に貢献	
効率性	A	B	B	コスト効率	2 普通	従来どうりのため	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価結果及び方針)	市有財産については、有効かつ効率的な管理に努める必要があり、未利用財産の積極的な活用が必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	庁舎管理事務		担当部署	課名	財政課	
	予算事業名	庁舎管理費			係名	管財・契約検査係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1088		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営		予会計	一般会計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立		款	総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進		項	総務管理費	
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進		目	財産管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	適切な執務環境を保つため庁舎を維持管理する事務	
	対象	本庁舎建物 6923㎡	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を行う。 ・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。 	
意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。 		
		・光熱費の節約に努める。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 電気使用量	KW	470,000	492,066	470,000	461,910	98.3%	470,000
	② 庁舎修繕工事費	千円	6,000	6,625	12,100	9,893	81.8%	5,000
	③ 委託業務費用	千円	6,414	6,202	14,561	6,403	44.0%	6,578
	① 電気使用量/本庁舎面積	KW/㎡	67.9	71.1	67.9	67.0	98.7%	68.0
	② 庁舎修繕工事費/本庁舎面積	円/㎡	866.7	957.0	1,747.8	1,429.0	81.8%	722.0
	③ 委託業務費用/本庁舎面積	円/㎡	926.5	895.9	2,103.3	924.0	43.9%	950.0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	18,125,000	16,111,781	18,766,000	15,487,596	-3.9%	19,174,000
	② 委託料	円	6,414,000	6,202,273	14,500,000	6,403,398	3.2%	6,578,000
	③ 工事請負費	円	6,625,500	6,625,500	11,000,000	9,892,800	49.3%	5,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	3,000
	⑤ その他	円	10,569,380	10,035,661	11,033,000	10,567,256	5.3%	10,577,000
	支出合計 (A)	円	41,736,880	38,978,215	55,302,000	42,354,050	8.7%	41,332,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			2,700,000			
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	41,512,756	38,978,215	41,993,000	41,993,000	7.7%	41,332,000
	⑤ 一般財源	円	224,124		10,609,000	361,050		
	収入合計	円	41,736,880	38,978,215	55,302,000	42,354,050	8.7%	41,332,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	0.0%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	46,356,880	43,598,215	59,922,000	46,974,050	7.7%	45,952,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎第一会議室外の空調機器取替え工事を行った。 ・本庁舎4階正副議長室外の窓断熱化改修工事を行った。 ・本庁舎2階及び4階女子便所の洋式化工事(各1箇所)を行った。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	内部事務
目的の妥当性					1 妥当である	市役所本庁舎の適切な管理	
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね適正な管理が執行できたため	
				類似事業の有無	1 なし	所掌事務	
				上位施策への貢献度	2 普通	省エネや職場環境改善が進んだため	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	従来どうりのため	
				実施主体の適正化	1 適正である	内部事務	
				負担割合の適正化	1 適正である	内部事務	
	1次評価 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	庁舎は、築40年以上経過しており、老朽化に伴う維持修繕費が嵩んでいる。また、耐震化対策が喫緊の課題となっている。新築も含め早急に庁舎の改修計画を検討する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	資産税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	22-1069			
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					目	2. 賦課徴収費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	魚津市市税条例			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、毎年の土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新築家屋の現地調査、償却資産の申告を行っている。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業や土地評価の時点修正を行った。	
	対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産） ②市内に固定資産を所有する人	
	手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の異動処理	
	意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 土地評価総地籍	㎡	45,000,000	45,902,413	45,900,000	45,902,413	100.0%	45,902,000
	② 家屋評価総棟数	棟	30,400	29,377	29,370	29,376	100.0%	29,370
	③ 償却資産申告数	件	630	638	640	643	100.5%	640
	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	65,526,358	66,159,594	66,223,813	66,134,424	99.9%	65,347,290
	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	98,577,310	100,498,608	99,781,218	100,662,913	100.9%	97,548,890
	③ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	40,076,128	45,286,991	43,104,303	45,448,025	105.4%	42,113,621

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	263,000	73,000	226,000	248,364	240.2%	121,000
	② 委託料	円	33,228,150	32,818,650	11,224,000	11,056,932	-66.3%	18,296,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,095,000	822,792				
	支出合計（A）	円	34,586,150	33,714,442	11,450,000	11,305,296	-66.5%	18,417,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円		28,596,223	11,450,000	11,305,296	-60.5%	18,417,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	34,586,150	5,118,219				
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	34,586,150	33,714,442	11,450,000	11,305,296	-66.5%	18,417,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	42,000,000	42,000,000	42,000,000	42,000,000	0.0%	42,000,000
	総費用（A+B）	円	76,586,150	75,714,442	53,450,000	53,305,296	-29.6%	60,417,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の27年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・シビオンからシビオン7にシステムが平成26年度から変更になり、新システムでの課税等に努めた。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 評価結果 (評価及び今後)	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要である。新システムに変更になったことから、固定資産税地図情報システムとの互換性について調整していくとともに、システム取扱いの習熟を図っていく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。	
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人	
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談	
意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	44,036	44,263	44,490	44,036	99.0%	43,555
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,000	23,119	23,050	25,475	110.5%	23,050
	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,200	1,200	1,200	1,209	100.8%	1,200
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,046,276	2,096,983	2,022,752	2,148,517	106.2%	2,117,486
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	415,374	522,429	480,698	537,453	111.8%	491,051

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,813,000	1,170,221	872,000	366,611	-68.7%	1,536,000
	② 委託料	円	7,307,000	7,092,598	5,371,920	4,470,426	-37.0%	3,733,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	784,000	783,128	724,081	724,081	-7.5%	784,000
	⑤ その他	円	861,000	775,830				861,000
	支出合計(A)	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	6,914,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						6,914,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	10,765,000	9,821,777	6,968,001	5,561,118	-43.4%	6,914,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	39,480,000	39,480,000	39,480,000	39,480,000	0.0%	39,480,000
総費用(A+B)	円	50,245,000	49,301,777	46,448,001	45,041,118	-8.6%	46,394,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	① 個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・ 所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養は正等連絡箋の税務署への提出 等	
	② 法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・ 法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等	
	③ 申告受付及び相談 ・ 所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	市民税は本市の財源の根幹を成す重要な税目であり、課税に当たってはさらに適正かつ公正に事務遂行することが求められる。税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税が不可欠である。平成26年度で新システムに変更したことや、市民税関係制度の改正が頻繁に行われることから、職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					目
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)
意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果指標	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。(入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。) 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めると、円滑な賦課事務に努めたい。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	地方税法、国税徴収法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施					
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者					
	手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施					
意図（成果指標）	未納市税を納付させる。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度		27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
成果指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	20,061	13,000	19,047	146.5%	13,000
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,100	765	1,100	362	32.9%	1,000
	③ 差押件数	件	60	36	60	151	251.7%	200
	① 滞納繰越分の市税等収納率	%	16.5	10.9	17.0	17.0	100.0%	20.0
	② 現年課税分の市税収納率	%	98.1	98.4	98.1	98.0	99.9%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	985,000	558,434	1,158,000	854,366	53.0%	985,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,408,000	2,036,115	3,679,000	3,475,718	70.7%	
	支出合計 (A)	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	3,393,000	2,594,549	4,837,000	4,330,084	66.9%	985,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	6,300	6,300	6,300	6,300	0.0%	6,300
	③ 人件費（②×@ 4,200円）(B)	円	26,460,000	26,460,000	26,460,000	26,460,000	0.0%	26,460,000
	総費用 (A+B)	円	29,853,000	29,054,549	31,297,000	30,790,084	6.0%	27,445,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	26年度は、県税事務所との合同徴収により、悪質な滞納者への訪問徴収や給与・口座の差押えを実施し、徴収率の向上に努めた。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課)の評価 評価結果 及び 方針	自主財源の中核をなす市税収入の安定確保は重要であるが、国からの税源移譲が行われたことに伴い、市民の市民税に対する高負担感が生じることが予測され、市民税ひいては全般の収納率の低下が懸念される。夜間納税相談窓口の開設、夜間訪問徴収、未納者への電話催告などにより滞納者との積極的な接触を図りながら納税への理解に努めた。26年度は県税事務所との合同徴収を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行った。				評価結果		

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	2. 徴税費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	2. 賦課徴収費
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	地方税法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。 その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。						
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等						
	手段 (活動指標)	H25.4.1時点 ○登録台数 17,626台 ○うち課税台数 17,549台 ○調定額 100,187,400円						
	意図 (成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 軽自動車登録台数	台	17,626	17,623	17,681	17,772	100.5%	18,123
	② 軽自動車課税台数	台	17,549	17,546	17,604	17,613	100.1%	18,000
	③ 調定額	円	100,187,400	100,165,800	101,790,400	102,290,200	100.5%	105,259,800
	① 収納額	円	98,183,000	98,633,500	99,755,000	99,375,800	99.6%	99,778,210
	② 収納率	%	98.0	97.6	98.0	98.0	100.0%	98.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	39,000	35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	39,000	35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			46,000	46,040		
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	39,000	35,609				46,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	39,000	35,609	46,000	46,040	29.3%	46,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用 (A+B)	円	2,139,000	2,135,609	2,146,000	2,146,040	0.5%	2,146,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	27年度の税額の変更について広報活動を行った。						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	3 低い		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後の方針)	軽自動車税は、年税額9千数百万円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、申告書に基づき賦課処理を行うので、課税誤りや、課税漏れをなくすという観点からも、登録や廃車手続など適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導などを通して、登録制度や軽自動車税に対する理解を求めるとともに、かつ事務軽減を図る必要がある。また、コンビニ収納の導入により収納率は、98%台となったが、今後も納税者の利便性と収納率の向上に努めていきたい。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	出納事務			担当部署	課名	会計課	
	予算事業名	1. 会計管理費				係名	出納係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目目	款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	1. 総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	4. 会計管理費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	地方自治法第168条、第171条			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。	
	対象	公金（収納金、支払金）全体	
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。	
意図（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 収納金取扱件数	件	258,000	262,764	258,000	258,811	100.3%	258,000	
	② 支払い件数	件	24,000	23,275	24,000	24,276	101.2%	24,000	
	③								
	成果指標	① 収納処理件数／収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 支払い処理件数／支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	578,000	539,300	589,000	586,043	8.7%	549,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	23,000	2,139	23,000	2,280	6.6%	3,000
	⑤ その他	円	3,202,000	2,898,332	11,029,644	9,718,038	235.3%	4,698,000
	支出合計（A）	円	3,803,000	3,439,771	11,641,644	10,306,361	199.6%	5,250,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	81,000	232,329	101,000	6,214,393	2574.8%	151,000
	⑤ 一般財源	円	3,722,000	3,207,442	11,540,644	4,091,968	27.6%	5,099,000
	収入合計	円	3,803,000	3,439,771	11,641,644	10,306,361	199.6%	5,250,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	23,940,000	23,940,000	23,940,000	23,940,000	0.0%	23,940,000
	総費用（A+B）	円	27,743,000	27,379,771	35,581,644	34,246,361	25.1%	29,190,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度からの市税コンビニ収納実施に向けて、指定金融機関及び収納代行業者との間で収納事務委託契約を締結した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で適正に管理することが目的である。
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	公金を安全で適正に管理することができた。
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正な事務事業の推進に努めた。
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針） 評価結果	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務			担当部署	課名	会計課		
	予算事業名	なし				係名	出納係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 基金繰替運用総額	円	3,400,000,000	4,175,174,028	3,400,000,000	4,488,620,596	132.0%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	280,000	559,105	280,000	322,125	115.0%	280,000
	③ 受取利息総額	円	210,000	231,538	210,000	306,982	146.2%	210,000
成果指標	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100.0	85.6	100.0	100.0	100.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行ったが、それでも不足する時期があり、金融機関からの一時借入により補った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で有利に管理・運用することが目的である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	公金を安全で有利に管理・運用を行った。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	監査事務費			担当部署	課名	監査委員事務局		
	予算事業名	監査事務費				係名	監査係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1022			
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目目	款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	監査委員費
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	監査委員費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第180条の5			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者的立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。
	対象	監査委員（3名）
	手段（活動指標）	地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。
意図（成果指標）	監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 監査委員の出席日数	日	42	42	42	42	100.0%	43
	② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 決算審査を実施した課等の数	課	25	25	25	25	100.0%	25
	③ 定期監査を実施した課等の数	課	28	28	25	27	108.0%	27

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	279,000	262,019	282,000	257,743	-1.6%	314,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	78,000	65,000	75,000	71,000	9.2%	75,000
	⑤ その他	円	248,000	234,220	336,000	276,940	18.2%	272,000
	支出合計（A）	円	605,000	561,239	693,000	605,683	7.9%	661,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	605,000	561,239	693,000	605,683	7.9%	661,000
	収入合計	円	605,000	561,239	693,000	605,683	7.9%	661,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	15,960,000	15,960,000	15,960,000	15,960,000	0.0%	15,960,000
総費用（A+B）	円	16,565,000	16,521,239	16,653,000	16,565,683	0.3%	16,621,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査を毎月実施。 ・平成25年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。 ・平成25年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。 ・定期監査、公有財産の実地調査の実施。 ・工事業務監査の実施。 ・県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公平性・公共性の観点から、民間の委員による監査を実施している。			
				目的の妥当性	1 妥当である				社会環境や市民ニーズに応え、総合計画の推進上必要である。
				対象の妥当性	1 妥当である				市民ニーズや市の課題を解決していくにあたって必要である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標は、達成されている。			
				類似事業の有無	1 なし	他にはない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策に貢献している。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の費用で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	他にはない。			
				負担割合の適正化	1 適正である	すべて市の負担として実施すべきである。			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の（評価結果及び方針）	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務費		担当部署	課名	固定資産評価審査委員会			
	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費			係名	監査係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1022				
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営				算科目	款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	徴税费
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					目	税務総務費
基本事業名		3-1 健全な財政運営の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	地方自治法第180条の5第3項		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。	
	対象	固定資産評価審査委員 (3名)	
	手段 (活動指標)	固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。	
	意図 (成果指標)	固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 審査委員会の開催 (計画：定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 研修会等への参加回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 審査申出件数 (計画：不明)	件	-	-	-	-		-
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	4,000	4,000	12,000	8,000	100.0%	4,000
	⑤その他	円	184,000	84,540	94,000	21,900	-74.1%	153,000
	支出合計 (A)	円	188,000	88,540	106,000	29,900	-66.2%	157,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	188,000	88,540	106,000	29,900	-66.2%	157,000
	収入合計	円	188,000	88,540	106,000	29,900	-66.2%	157,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,028,000	928,540	946,000	869,900	-6.3%	997,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会の開催 固定資産評価審査委員会運営研修会への参加 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公平性・公共性の観点から、民間の委員により委員会を構成している。
目的の妥当性					1 妥当である	社会環境や市民ニーズに応え、総合計画の推進上必要である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市民ニーズや市の課題を解決していくにあたって必要である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標は、達成されている。	
				類似事業の有無	1 なし	他にはない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の費用で実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	他にはない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	すべて市の負担として実施すべきである。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。				評価結果	